

# 令和3年度 新エネルギー産業(電池関連)創出事業補助金 「第四次産業革命に関連する先端技術等の実証実験」編 公募要領

新エネルギー産業（電池関連）創出事業補助金の対象となる事業のうち、今回募集するのは「第四次産業革命に関連する先端技術等の実証実験」に関する事業となります。「府内企業による研究開発等」及び「空飛ぶクルマの実現に向けた実証実験」とは異なりますので、ご注意ください。

## 1 新エネルギー産業（電池関連）創出事業補助金について

### (1) 事業の目的

大阪府は、新エネルギー産業を創出するとともに、新エネルギー産業の進展と密接に関わりを持つ人工知能（AI）やモノのインターネット（IoT）等の第四次産業革命に関連する先端技術等の実証実験の取組みを支援することにより、AI IoT等関連産業を創出するため、予算の定めるところにより、新エネルギー産業（電池関連）創出事業補助金（以下「補助金」といいます。）を交付するものです。

### (2) 公募する事業の内容

今回、公募する事業（以下「補助事業」といいます。）は、上記目的に沿った次のような事業とします。特に、「未来社会の実験場」をコンセプトとする2025年大阪・関西万博の開催を見据えた革新的な事業、また、「3つの密」の回避をはじめwithコロナの「新しい生活様式」の実践に資する事業の応募をお待ちしています。

#### ○第四次産業革命に関連する先端技術を用いた事業想定場面における実証実験

府内企業及び府外企業による、人工知能（AI）やモノのインターネット（IoT）等の第四次産業革命に関連する先端技術※を用いた商品・サービスの事業化に向けた実証実験であって、大阪府内のフィールドを利用して実施するもの。

※AI IoT、ビッグデータ、ロボットテクノロジーなどの、いわゆる第四次産業革命技術に加え、それらに関連するブロックチェーン、5Gなどの先端技術も対象とします。

#### 【対象事業（例）】

- ・ドローンを用いたインフラ施設点検の実証実験
- ・移動ロボットの自動走行の実証実験
- ・デジタル地域通貨の実用化に向けた実証実験
- ・自動運転自動車の社会実装に向けた実証実験
- ・AI IoTなどを用いたモビリティ運行システムの実証実験
- ・現実空間の状況を即時把握し仮想モデルを構築するデジタルツインの技術を活用した実証実験
- ・AIを用いた混雑緩和システムの実証実験

## 【留意点】

### ○補助事業の基本的な考え方

- ・第四次産業革命に関連する先端技術等を用いた新製品や新サービス等であり、研究・開発の段階を終えた後の事業化に向けた実証実験が補助対象となります。
- ・すでに製品化されている事業は補助対象となりません。ただし、既に製品化されているものであっても、改良要素がある場合は補助対象となります。

### ○他の補助金等との関係

- ・同一事業で、国や地方公共団体、独立行政法人等の公的な補助金、助成金等の交付を受けている場合、又は受けることが決まっている場合は、応募することはできません。ただし、今回応募する実証実験の対象となる技術等の研究開発等に対して補助金、助成金等の交付を受けている場合で、その補助金、助成金等の対象に、今回の実証実験に係る費用が含まれていないことが明らかである場合は、応募することができます。また、上記補助金、助成金等について申請中又は申請予定の場合は、応募の際、事業計画書にその旨を記載してください。

### ○外部委託の制限

- ・補助事業は、応募事業者が主体となって実施していただく必要があります。補助事業の全てを外部に委託した場合は補助対象となりませんので、ご注意ください。

## 2 補助事業の実施主体（応募できる方）

補助事業の実施主体（応募できる方）は府内企業及び府外企業です。現在事業を営んでいない方で、これから創業を予定されている方も応募できます。

## 3 応募資格・要件

補助事業の実施主体のうち、次に掲げる者は応募する、又は審査を受けることができません。

(1) 社会通念上、交付を受けるのにふさわしくない次の者は応募することができません。

- ア 直近3事業年度の法人税、消費税及び地方消費税を完納していない者
- イ 地方税及びその附帯徴収金を完納していない者
- ウ 宗教活動や政治活動を目的にしている者
- エ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2項に掲げる暴力団及びそれらの利益となる活動を行う者

(2) 次に該当する場合は、審査の対象から除外します。

- ア 提出書類に虚偽の記載があった場合
- イ 本要領に違反又は著しく逸脱した場合
- ウ その他、審査結果に影響を及ぼす恐れのある不正行為があった場合

## 4 補助対象経費

補助事業の実施に直接必要な経費として明確に区分できるもので、補助金交付決定日以降に、発注、契約等を行い、補助事業実施期間中に支払いが完了し、かつ証拠書類によって金額等が確認できる次に掲げる経費が対象となります。

補助事業区分	経費区分	細目	補助対象経費の内容
第四次産業革命に関連する先端技術等の実証実験	実証実験費	事業費	機器レンタル料、設置工事費 等
		委託費	安全対策費、運搬費 等
		事務費	保険料、学識経験者・モニター等謝礼費、旅費、会場使用料 等

【留意点】

○補助の対象外となる経費

人件費、借入れに伴う支払い利息、公租公課、不動産購入費、飲食・接待費、税務申告・決算書作成等のための税理士等に支払う費用、汎用性のあるパソコンや量産用機械の購入費用、販売促進費用、その他公的資金による補助対象として社会通念上不適切と認められる費用。

また、交付決定日より前に発注や契約行為を行ったもの。

○消費税等の扱い

補助事業における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額については、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して応募申請してください。ただし、申請時において当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りではありません。

## 5 補助金額・補助率・補助事業実施期間

補助金額・補助率・補助事業実施期間については、次のとおりとします。

(1) 補助金額

・上限50万円

(2) 補助率

＜中小企業者※＞

・補助対象経費の2分の1に相当する額以内

＜それ以外の企業＞

・補助対象経費の3分の1に相当する額以内

(3) 補助事業実施期間

○交付決定日から令和4年3月31日（木曜日）まで

【留意点】

○※中小企業者とは、中小企業基本法（参考資料）第2条第1項第1号から4号に規定する企業とします。ただし、以下の各号のいずれかに該当する企業は除きます。

(1) 発行済み株式の総数または出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有する企業

(2) 発行済み株式の総数または出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有する企業

(3) 大企業の役員または職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占める企業

○大阪府の予算の範囲内で補助金交付額を決定するため、補助事業に採択された場合でも、精査等の結果、申請された補助金交付希望額を減額して交付決定する場合があります。

○当補助金は、原則として補助事業完了後の精算払いとなります。事業実施期間中は、全額自己負担で経費支出を行っていただきます。補助事業完了後、別途指定する期日までに、経費支出の証拠書類等を添付した事業報告書をご提出いただき、大阪府においてその内容を検査の上、補助金を交付します。なお、検査の結果次第では実際の交付額が交付決定額を下回ることがあることをご了承ください。

## 6 応募方法

次の提出書類を、令和3年7月30日（金曜日）必着で、大阪府商工労働部成長産業振興室産業創造課あてに郵送してください。

※必ず電話で発送した旨のご連絡をお願いします。

（土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前9時から午後6時まで）

### 〔提出書類〕

- ① 補助金交付申請書（新エネルギー（電池関連）創出事業補助金交付要綱〔以下「交付要綱」とする。〕様式第1号）
  - ② 事業計画書（当公募要領別紙）
  - ③ 添付書類
    - ア 法人の場合は登記簿謄本又は現在事項全部証明書（3か月以内のもの）、個人の場合は印鑑証明書（3か月以内のもの）
    - イ 直近2年間分の決算関係書類（財務諸表、個人事業主の場合は所得税確定申告書）
    - ウ 「3 応募要件・資格」(1)ア及びイに係る納税証明書（次の2通）
      - (1)府税事務所発行の「府税及びその附帯徴収金について未納の徴収金の額のないこと」の証明書
      - (2)税務署発行の納税証明書（その3の3）未納の税額がないことの証明書
    - エ 事業や法人の紹介パンフレット等
    - オ 要件確認申立書（交付要綱様式第1－2号）
    - カ 暴力団等審査情報（交付要綱様式第1－3号）
- ※ 提出部数は各1部。ただし、②、③のア及びウについては原本が必要。それ以外の書類はコピーで可。
- 提出いただいた書類は、本審査以外には使用しません。また、審査結果に関わらず返却できません。
- ※ 提出書類カの記載内容については、大阪府補助金交付規則（以下「規則」といいます。）第4条第2項第3号の規定に基づき、規則第2条第2号イに該当しないことを審査するため、大阪府暴力団排除条例第24条に基づき、大阪府警察本部へ提供することがあります。

### 〔提出先〕

大阪府商工労働部成長産業振興室 産業創造課 産業化戦略グループ  
〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16  
大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）25階  
TEL 06-6210-9483 FAX 06-6210-9296  
E-mail : [sangyosozo@gbox.pref.osaka.lg.jp](mailto:sangyosozo@gbox.pref.osaka.lg.jp)

※ 公募要領及び応募申請書等の様式については、下記のホームページからダウンロードできます。

<https://www.pref.osaka.lg.jp/energy/zissyuu/index.html>

### 〔説明会の開催〕

本公募事業に係る説明会を次のとおり開催します。申請をご検討の方は、可能な限り参加をお

願います。

[日時] 令和3年7月9日（金曜日）午前11時から

[方法] オンライン開催（Microsoft Teamsを使用します）

申込みいただいた方には別途視聴URLをご連絡します。

＜説明会の参加申込方法＞

説明会に参加希望される方は、事前にメールでお申し込みください。

メール件名：「（7/9）新エネルギー産業創出事業補助金公募説明会参加」

メール本文：①申込者氏名、②会社名、③所在地、④所属、  
⑤メールアドレス、⑥申込者以外の参加者氏名

[お申し込み先]

大阪府商工労働部成長産業振興室 産業創造課 産業化戦略グループ

E-mail [sangyosozo@gbox.pref.osaka.lg.jp](mailto:sangyosozo@gbox.pref.osaka.lg.jp)

## 7 審査方法

### (1) 審査方法

専門家により構成された審査会を令和3年8月上旬（予定）に開催し、応募企業から事業計画書に基づきプレゼンテーションをしていただきます。審査会では、下記の点を中心に審査を行い、補助事業を採択します。

＜審査項目＞

- ① 実証実験の目的・課題等が明らかにされており、それを踏まえた適切な目標設定がされているか。
- ② 実証実験で検証しようとする内容が先端技術を活用したものであり、将来、革新的な商品・サービスの社会実装につながるものか。
- ③ 事業化にあたり、市場ニーズや規模が十分考慮されているか。
- ④ 事業実施体制及びスケジュールについて、提案内容に実現性があるか。
- ⑤ 事業金額及び積算が提案計画内容に見合った内容であるか。

なお、中小企業者以外の者（大手・中堅企業）に対しては、社会・経済発展への貢献を期待し、審査において、「社会的課題解決への貢献度合い」や、「事業化による市場創出・拡大の可能性」などにも着目します。

### (2) 審査結果

審査の結果は、令和3年8月下旬（予定）に書面で通知します。個別の審査結果に関するお問い合わせには応じられませんので、あらかじめご了承ください。

### (3) 採択事業の公表

採択された補助事業は、企業名、計画名称・概要等を大阪府ホームページで公表します。

## 8 補助事業採択後の留意点

- (1) 補助事業の事業内容を変更（事業の基本部分に関わらない軽微な変更を除く）しようとする場合は、事前に申請し承認を得る必要があります。

- (2) 事業途中で中止や廃止は、真にやむを得ない場合以外は認められません。
- (3) 補助事業の実施結果についてご報告いただくため、補助事業の完了した日の翌日から起算して30日以内に、補助事業実績報告書及び経費の積算根拠資料（見積書、請求書、納品書、通帳の写し等）を提出していただきます。
- (4) 補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿及び証拠書類は、補助事業が完了した日の属する大阪府の会計年度の終了後10年間保存してください。
- (5) 事業年度終了後5年間は、年度毎に補助事業に係る事業化状況について報告し、収益が生じたと認められる場合は、交付を受けた補助金額の範囲内の金額を大阪府に納付していただく場合があります。
- (6) 補助事業終了後、大阪府が主催する講演会、セミナー等の場で成果発表をお願いする場合があります。

## 9 その他

- (1) 実証フィールドの探索・調整を行う際、「実証事業都市・大阪」や「ADORエクスペリメンテーション」による支援プログラムを活用した案件も、本補助金を併用可能です。その場合、提出書類として、「実証事業都市・大阪」、「ADORエクスペリメンテーション」のエントリーシートを添付してください。

### ○実証事業都市・大阪

大阪府、大阪市、大阪商工会議所は、「未来社会の実験場」をコンセプトとする2025年大阪・関西万博を見据えて、革新的な実証実験を行いやすい環境を整え、大阪で新しいビジネスを生み出す好循環を創り出し、「実証事業都市・大阪」を実現するため、「実証事業推進チーム大阪」を設置しています。「実証事業推進チーム大阪」では、大阪での実証実験を希望する事業者を大阪内外から広く募集しています。

スタートアップ、中堅・中小企業から大企業まで、先端技術を活用した実証実験を検討されている方は、ぜひ大阪へ！ご提案をお待ちしています。

[https://www.osaka.cci.or.jp/innovation/social\\_demonstration/osaka.html](https://www.osaka.cci.or.jp/innovation/social_demonstration/osaka.html)

### ○ADORエクスペリメンテーション

IoT・ロボットテクノロジーを活用した製品・サービスの、リアルなサービス環境での実証実験をサポートする。それが、IoT・ロボットビジネス実証実験支援プログラム「ADORエクスペリメンテーション」です。

一般的に、IoT・ロボットテクノロジーを活用して事業展開するにあたっては、ユーザー検証が必要となります。しかし、多くの企業にとって、実証実験場所の確保が課題となっています。

そうした課題を解決すべく、複合商業施設ATC（アジア太平洋トレードセンター）や大阪・舞洲エリアのスポーツ施設などと連携して、実施内容に合わせて実証実験場所を調整のうえ提供し

ます。また、実証実験後のサポートとして、事業化に必要な提携先とのマッチングなどのフォローアップ支援も実施します。大阪・関西だけでなく、全国から応募OK!です。ご応募をお待ちしています。

<https://teqs.jp/experimentation>

#### ○大阪スマートシティパートナーズフォーラム

「大阪スマートシティパートナーズフォーラム」は、“大阪モデル”のスマートシティ実現に向けて、大阪府や府内43市町村、企業、大学、シビックテックが公民共同で昨年8月に設立しました。現在、約370の企業・団体が参画しており、全国で類をみない規模のコンソーシアムに成長しています。

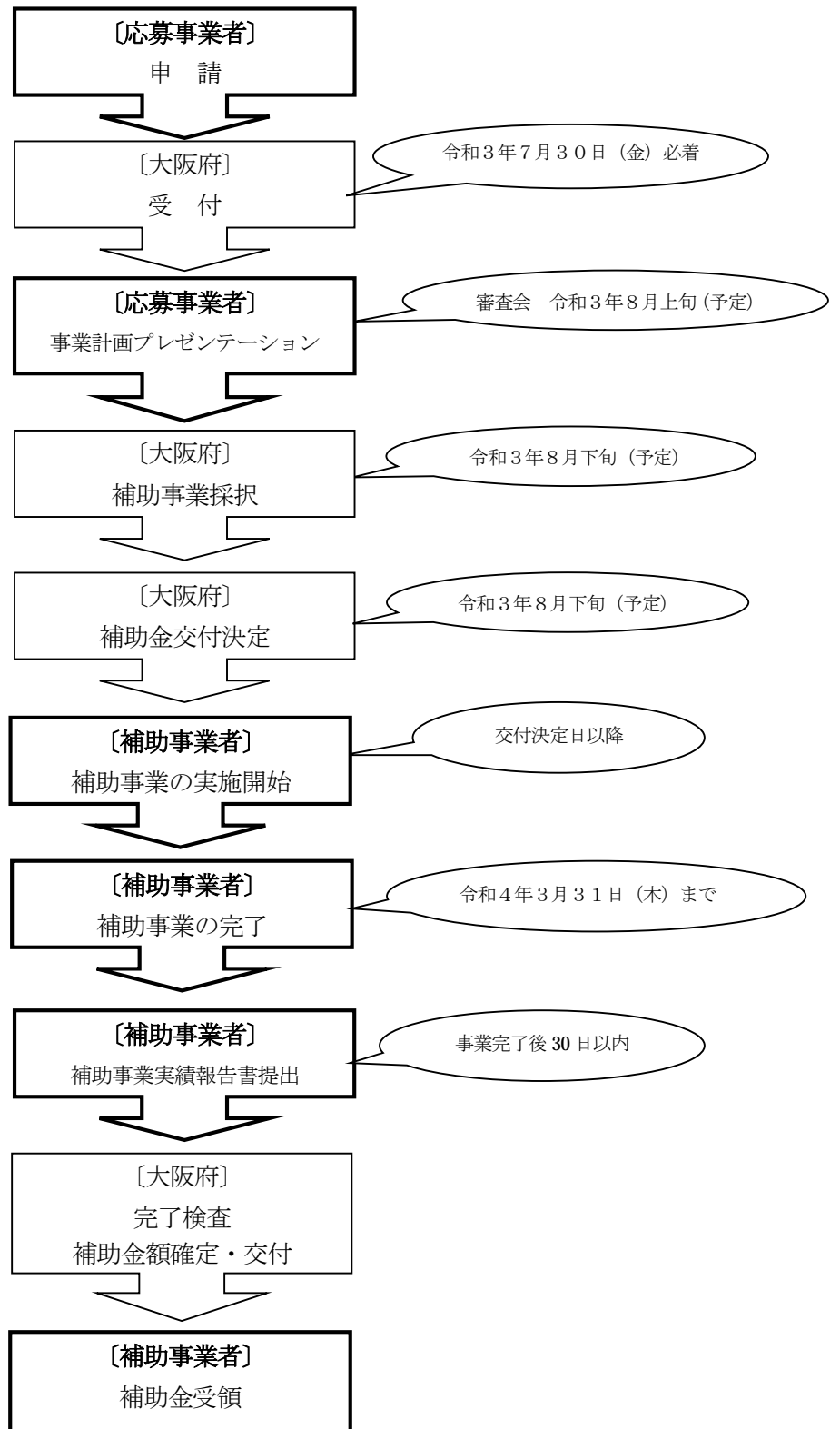
具体的な取組みとして、府内全市町村の具体的な地域課題とその課題解決に向けたソリューションを持つ企業を繋げられる窓口を持っており、実証実験に協力いただける市町村と企業のマッチングサポートを行うことができます。

- ・対象事業の実証実験を行いたい但し実験場所の当てがない
- ・実証実験を行いたい場所はあるが市町村との繋がりが無い

以上のようなことでお困りの場合はぜひご相談ください!

<https://smartcity-partners.osaka/>

申請から補助金受領までの主な流れ（予定）





中小企業基本法（昭和三十八年七月二十日法律第百五十四号） 抜粋

（中小企業者の範囲及び用語の定義）

第二条 この法律に基づいて講ずる国の施策の対象とする中小企業者は、おおむね次の各号に掲げるものとし、その範囲は、これらの施策が次条の基本理念の実現を図るため効率的に実施されるように施策ごとに定めるものとする。

- 一 資本金の額又は出資の総額が三億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が三百人以下の会社及び個人であつて、製造業、建設業、運輸業その他の業種（次号から第四号までに掲げる業種を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの
  - 二 資本金の額又は出資の総額が一億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が百人以下の会社及び個人であつて、卸売業に属する事業を主たる事業として営むもの
  - 三 資本金の額又は出資の総額が五千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が百人以下の会社及び個人であつて、サービス業に属する事業を主たる事業として営むもの
  - 四 資本金の額又は出資の総額が五千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が五十人以下の会社及び個人であつて、小売業に属する事業を主たる事業として営むもの
- 2 この法律において「経営の革新」とは、新商品の開発又は生産、新役務の開発又は提供、商品の新たな生産又は販売の方式の導入、役務の新たな提供の方式の導入、新たな経営管理方法の導入その他の新たな事業活動を行うことにより、その経営の相当程度の向上を図ることをいう。
- 3 この法律において「創造的な事業活動」とは、経営の革新又は創業の対象となる事業活動のうち、著しい新規性を有する技術又は著しく創造的な経営管理方法を活用したものをいう。
- 4 この法律において「経営資源」とは、設備、技術、個人の有する知識及び技能その他の事業活動に活用される資源をいう。
- 5 この法律において「小規模企業者」とは、おおむね常時使用する従業員の数が二十人（商業又はサービス業に属する事業を主たる事業として営む者については、五人）以下の事業者をいう。